

令和3年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
 事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【和歌山市】
令和3年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制</p> <p>不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整及び学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設</p> <p>日本語指導員15人を学校に派遣する。対応言語は、英語、ロシア語、中国語等で指導員は教員免許状や日本語教師免許状等の所有者。</p>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国子女に対して母国語を用いて、学校のことを説明した。 ・児童生徒に必要な学校から家庭へ書面での連絡物を配布する際、保護者が外国籍であるために日本語を読み取ることができず、困っている場合の保護者への連絡等も行った。学用品の確認も行った。(中国語・英語・ヒンドゥー語) ・外国籍等で日本語理解が難しい児童生徒に対して、和歌山市の小中学校に日本語指導員を派遣し、児童生徒に対して日本語指導を実施。 <p>②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先は、和歌山市立有功小学校、和歌山市立宮北小学校、和歌山市立楠見小学校、和歌山市立大新小学校、和歌山市立名草小学校、和歌山市立吹上小学校、和歌山市立新南小学校、和歌山市立中之島小学校、和歌山市立西脇小学校、和歌山市立貴志南小学校、和歌山市立砂山小学校、和歌山市立松江小学校、和歌山市立四箇郷北小学校、和歌山市立貴志中学校、和歌山市立西浜中学校、和歌山市立河北中学校の16校で在籍する25人の児童生徒に対して15人の指導員が支援を行った。 ・勤務形態は、週1、2回1時間ないし2時間ずつ教室での支援や別室で取り出し指導などを行った。 ・指導内容は、小学校では、国語の教科書をはじめ、子どもの興味や関心のある教材(カードやプリント、図鑑など)、日常生活に必要な感情を表す絵カード、指導員が作成した手作り教材などを利用し、個々の能力に応じた指導を行った。 ・中学校では、日常会話を中心に、円滑なコミュニケーションができるように、参考書を用いて指導したり、数学科や社会科用語(日本史)での教師の指示を分かりやすく解説したりした。

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること

①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整

成果

- ・学校に来てからの学校生活や学習についての不安をやわらげることができた。
- ・児童生徒にとって必要な情報が、その都度伝えられ、子どもや保護者に安心感を持たせることができた。そのおかげで、スムーズに学校生活に適應することができた。

課題

- ・すぐに対応できない言語があること。

②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設

成果

- ・最初は意思疎通が難しいこともあったが、指導員が児童生徒の興味を沿って、いろいろな指導の工夫をしたことで(具体的には翻訳アプリやICT等を使った支援)子どもは安心した環境で興味関心を持続して学習できた。
- ・指導員が子どもとの信頼関係を築くために、学習以外で不安な気持ちを聞いたり、相談にのったりしたことで、より子どもが安心し、落ち着いて学習できることにつながった。
- ・子どもの笑顔が多くなり、他の児童生徒とのコミュニケーションも徐々にとれるようになってきた。

課題

- ・今年度はヒンドゥー語への対応は難しかった。
- ・日常会話ができるが、学力が定着しにくい子どもへの支援が難しかった。

	3～6歳	7～12歳	13～15歳	16～18歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	0人	21人	4人	0人

4. その他(今後の取組等)

- ・さらに多くの言語に対応できる指導員を確保するために、国際交流センターや和歌山大学と連携し、留学生や在留外国人とネットワークを持つようにする。
- ・学力が定着しないことの背景に迫る必要がある(日本語が苦手だからなのか、発達のものなのか)
- ・ICT(クロムブック)を効果的に活用し、日本語支援や学習支援を行う。

- ※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。
- ※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。